

## IV 家内労働等実態調査

### - 家内労働者調査結果 -



## IV 家内労働等実態調査（家内労働者調査）結果

### 1 家内労働者の属性

#### (1) 年齢

家内労働者の年齢をみると、「60～70歳未満」が最も多く31.8%（平成18年度家内労働者調査（以下「前回」という。）29.6%）、次いで、「50～60歳未満」が18.6%（前回23.7%）となり、一番多く従事している年齢階級は前回調査時と同じく60歳台である。また、70歳以上も18.0%（前回15.4%）となっており、60歳以上の者の全体に占める割合は約5割と、前回に比べ高齢化が進んでいる。

これを男女別にみると、男性では、「70歳以上」が最も多く38.0%（前回32.7%）、次いで「60～70歳未満」が36.3%（前回42.8%）、「50～60歳未満」が11.3%（前回14.6%）となっており、50歳以上が9割弱を占める。女性では、「60～70歳未満」が最も多く31.4%（前回28.5%）、次いで、「40～50歳未満」が19.5%（前回17.2%）、「50～60歳未満」が19.3%（前回24.5%）の順となっており、50歳以上が3分の2を占める。

類型別では、専業は「60～70歳未満」が最も多く42.8%（前回47.1%）、次いで「50～60歳未満」が24.1%（前回28.0%）、「70歳以上」が17.5%（前回16.8%）となっている。内職では、「60～70歳未満」が31.2%（前回28.7%）と最も多く、次いで「70歳以上」が18.6%（前回9.7%）となっている一方で、40歳台、50歳台の比率が低下している。副業では、「60～70歳未満」が31.6%（前回28.7%）と最も多く、次いで「50～60歳未満」が27.7%（前回23.4%）となっている（第1表）。

第1表 年齢階級、性、類型別家内労働者数の割合

(%)

年齢階級	合計	男性	女性	専業	内職	副業
合計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
20歳未満	0.2 (0.1)	0.7 (0.7)	0.1 (0.1)	— (—)	0.2 (—)	— (0.1)
20～30歳未満	1.4 (1.2)	2.0 (1.9)	1.3 (1.2)	0.1 (—)	1.5 (—)	0.6 (1.3)
30～40歳未満	10.8 (13.7)	4.0 (2.3)	11.5 (14.7)	3.9 (2.6)	11.2 (11.9)	10.7 (14.3)
40～50歳未満	18.2 (16.2)	6.0 (5.1)	19.5 (17.2)	10.3 (5.5)	18.4 (23.7)	24.2 (16.7)
50～60歳未満	18.6 (23.7)	11.3 (14.6)	19.3 (24.5)	24.1 (28.0)	18.0 (26.0)	27.7 (23.4)
60～70歳未満	31.8 (29.6)	36.3 (42.8)	31.4 (28.5)	42.8 (47.1)	31.2 (28.7)	31.6 (28.7)
70歳以上	18.0 (15.4)	38.0 (32.7)	15.9 (13.8)	17.5 (16.8)	18.6 (9.7)	4.2 (15.4)
不明	1.1 (—)	1.7 (—)	1.0 (—)	1.2 (—)	0.9 (—)	1.0 (—)

注) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。

家内労働者全体の平均年齢は56.8歳(前回55.9歳)であり、男女別にみると、男性は64.0歳(前回63.9歳)、女性は56.0歳(前回55.2歳)となっており、前回と比べると、全体の平均年齢は0.9歳上昇している。類型別にみると、専業は60.6歳(前回61.6歳)、内職は56.7歳(前回55.6歳)、副業は53.4歳(前回54.7歳)となっている。

業種別にみると、平均年齢が最も高いのは「皮革製品」の61.4歳(前回58.5歳)で、最も低いのは「情報通信機械器具」の48.5歳(前回51.5歳)となっている(第2表)。

第2表 業種・類型、性別家内労働者の平均年齢

(歳)

業 種	合 計	男 性	女 性
合計	56.8 (55.9)	64.0 (63.9)	56.0 (55.2)
食料品製造業	60.2 (59.6)	69.2 (65.4)	59.5 (59.4)
繊維工業	61.3 (—)	66.9 (—)	60.8 (—)
木材・木製品、家具・装備品製造業	60.4 (60.2)	60.0 (65.2)	60.4 (59.5)
紙・紙加工品製造業	56.4 (58.0)	67.3 (67.6)	55.5 (57.4)
印刷・関連業及び出版業	51.9 (50.9)	59.0 (54.8)	51.4 (50.8)
ゴム製品製造業	52.6 (53.9)	60.6 (60.3)	51.8 (53.5)
皮革製品製造業	61.4 (58.5)	65.8 (64.9)	58.7 (55.7)
窯業・土石製品製造業	55.8 (55.7)	57.9 (60.7)	55.3 (54.7)
金属製品製造業	58.5 (54.7)	65.2 (64.9)	56.0 (52.3)
電子部品・デバイス製造業	52.9 (50.7)	59.9 (59.9)	52.4 (50.2)
電気機械器具製造業	53.2 (54.7)	63.4 (61.4)	52.3 (54.2)
情報通信機械器具製造業	48.5 (51.5)	60.7 (55.2)	47.7 (51.4)
機械器具等製造業	54.2 (50.9)	59.5 (64.5)	53.5 (49.2)
その他(雑貨等)	54.8 (53.4)	62.6 (65.5)	54.0 (52.4)

注1) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

注2) 「繊維工業」については、前回では「繊維工業」及び「衣服・その他の繊維製品製造業」と分けて集計していたが、本調査では「繊維工業」に「衣服・その他の繊維製品製造業」を含む(以下同じ)。

(歳)

類 型 別	
専 業	60.6 (61.6)
内 職	56.7 (55.6)
副 業	53.4 (54.7)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

## (2) 経験年数

家内労働者が家内労働に従事している経験年数は、「10年以上」が43.8%（前回48.6%）と最も多く、次いで「3～6年未満」が20.9%（前回21.2%）、「6～10年未満」が15.1%（前回10.4%）、「1～3年未満」が14.1%（前回13.7%）の順となっている。

男女別にみると、男性では、「10年以上」の割合が47.6%（前回57.4%）と最も多く、次いで「3～6年未満」が19.5%（前回19.6%）となっている。女性では、「10年以上」が43.4%（前回47.8%）と最も多く、次いで「3～6年未満」が21.0%（前回21.3%）となっている。

類型別にみると、専業、内職ともに「10年以上」が最も多く、それぞれ72.2%（前回84.7%）、43.2%（前回46.7%）となっている。副業では、「3～6年未満」が33.9%（前回15.3%）と最も多く、次いで「6～10年未満」が23.1%（前回5.3%）となっている。

平均経験年数は12.1年（前回12.1年）となっており、男女別にみると、男性は15.4年（前回18.8年）、女性は11.8年（前回11.5年）となっている。類型別にみると、専業は24.4年（前回28.3年）、内職は11.6年（前回11.3年）、副業は6.9年（前回10.7年）となっている（第3表）。

第3表 経験年数、性・類型別家内労働者数の割合及び平均経験年数

(%、年)

経験年数階級	合計	男性	女性	専業	内職	副業
合計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
1年未満	5.1 (6.1)	5.6 (3.9)	5.0 (6.3)	3.4 (0.5)	5.1 (6.5)	8.1 (2.8)
1～3年未満	14.1 (13.7)	12.6 (10.9)	14.2 (13.9)	8.5 (3.1)	14.3 (14.0)	16.3 (33.6)
3～6年未満	20.9 (21.2)	19.5 (19.6)	21.0 (21.3)	7.8 (10.2)	21.1 (21.9)	33.9 (15.3)
6～10年未満	15.1 (10.4)	13.1 (8.1)	15.3 (10.6)	6.9 (1.5)	15.1 (10.9)	23.1 (5.3)
10年以上	43.8 (48.6)	47.6 (57.4)	43.4 (47.8)	72.2 (84.7)	43.2 (46.7)	18.2 (42.9)
不明	1.1 (—)	1.6 (—)	1.1 (—)	1.2 (—)	1.1 (—)	0.4 (—)
平均経験年数	12.1 (12.1)	15.4 (18.8)	11.8 (11.5)	24.4 (28.3)	11.6 (11.3)	6.9 (10.7)

注 ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

## (3) 世帯主(主たる家計維持者)との関係

家内労働者の世帯についてみると、家内労働者本人が「世帯主以外の者」が81.2%（前回85.0%）を占め、そのうち「世帯主の配偶者」が73.1%（前回77.4%）、世帯主の父母、兄弟姉妹等の「その他」が8.2%（前回7.6%）となっている。

男女別にみると、男性の場合は「世帯主」が88.1%（前回84.8%）である。女性の場合は、「世帯主以外の者」が88.6%（前回91.3%）であり、そのうち80.6%（前回84.1%）が「世帯主の配偶者」である（第4-1表）。

さらに、世帯主である家内労働者(18.8%)を類型別にみると、専業が27.0%（前回33.4%）、副業が17.3%（前回7.7%）、専業でも副業でもなく、「年金受給者で家内労働を行っている者」が55.7%（前回58.9%）となっている（第4-2表）。

第4-1表 世帯主との関係・性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
世帯主	18.8 (15.0)	88.1 (84.8)	11.4 (8.7)
世帯主以外の者	81.2 (85.0)	11.9 (15.2)	88.6 (91.3)
世帯主の配偶者	73.1 (77.4)	2.0 (3.1)	80.6 (84.1)
その他	8.2 (7.6)	9.9 (12.1)	8.0 (7.2)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

第4-2表 性別・類型別世帯主である家内労働者数の割合

(%)

	合 計	男 性	女 性
世 帯 主 合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
専 業	27.0 (33.4)	30.8 (41.0)	23.8 (26.8)
副 業	17.3 (7.7)	15.0 (9.3)	19.2 (6.3)
年 金 受 給 者	55.7 (58.9)	54.2 (49.7)	57.0 (66.9)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

(4) 世帯主の就業状況及び月収額(家内労働者が「世帯主の配偶者」の場合)

家内労働者が「世帯主の配偶者」である場合の世帯主の就業状況についてみると、「雇用労働者」が全体の55.3%(前回57.4%)を占め、次いで「年金受給者」が29.4%(前回26.3%)、「自営業者」(農林漁業を含む。)が10.7%(前回12.2%)となっている(第5表)。

第5表 世帯主の就業状況別家内労働者数の割合(家内労働者が世帯主の配偶者の場合)

(%)

	合 計	雇用労働者	自営業者	年金受給者	その他
合 計	100.0 (100.0)	55.3 (57.4)	10.7 (12.2)	29.4 (26.3)	4.6 (4.2)
男 性	100.0 (100.0)	48.7 (40.0)	13.3 (28.2)	34.6 (24.1)	3.4 (7.6)
女 性	100.0 (100.0)	55.3 (57.4)	10.7 (12.2)	29.4 (26.2)	4.6 (4.2)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

世帯主の平成23年9月分の平均月収額(税込)をみると、最も多いのは「15～25万円未満」で33.8% (前回25.2%)、次いで、「25～35万円未満」の22.1% (前回20.9%)である。世帯主の就業状況別にみると、雇用労働者では「15～25万円未満」36.8% (前回31.5%)、自営業者及び年金受給者では「15万円未満」がそれぞれ31.1% (前回40.2%)、47.7% (前回56.2%)と最も多くなっている(第6表)。

第6表 世帯主の就業状況、月収額階級別家内労働者数の割合(家内労働者が世帯主の配偶者の場合)

(%)

世帯主の就業状況	合計	15万円未満	15～25万円未満	25～35万円未満	35万円以上		不明
						45万円以上	
合計	100.0 (100.0)	23.1 (19.4)	33.8 (25.2)	22.1 (20.9)	14.6 (12.1)	4.5 (3.8)	6.3 (22.3)
雇用労働者	100.0 (100.0)	6.2 (5.9)	36.8 (31.5)	33.6 (38.5)	22.1 (24.1)	6.4 (7.0)	1.3 (0.0)
自営業者	100.0 (100.0)	31.1 (40.2)	27.5 (30.1)	18.0 (20.5)	18.2 (9.0)	5.1 (3.1)	5.2 (0.2)
年金受給者	100.0 (100.0)	47.7 (56.2)	32.4 (34.9)	4.2 (7.1)	0.1 (0.9)	0.1 (0.2)	15.5 (1.0)
その他・不明	100.0 (100.0)	49.3 (5.6)	22.7 (4.3)	8.2 (1.6)	2.0 (1.5)	7.1 (1.4)	10.7 (87.1)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

## 2 家内労働者の就業状況

### (1) 1か月の就業日数

平成23年9月の家内労働者の就業日数をみると、最も多いのは、「20～25日未満」の37.5% (前回39.8%)であり、「15～20日未満」の19.5% (前回17.1%)、「25日以上」の19.4% (前回21.0%)が続く。

男女別にみると、男性で最も多いのは、「20～25日未満」の36.5% (前回38.2%)であり、「25日以上」の22.3% (前回29.7%)が続く。女性で最も多いのは、「20～25日未満」の37.7% (前回39.9%)であり、「15～20日未満」の20.0% (前回17.4%)が続く。平成23年9月に20日以上就業した者は、男女ともに約6割となっている。

類型別でみると、専業では、「20～25日未満」が最も多く43.9% (前回42.3%)、次いで「25日以上」が34.0% (前回44.0%)と、20日以上就業した者が8割を超えている。内職では、「20～25日未満」が最も多く37.6% (前回39.9%)、次いで「15～20日未満」が20.1% (前回17.7%)、「25日以上」が18.6% (前回19.7%)であり、20日以上就業した者は約6割である。副業では、「20～25日未満」が30.9% (前回21.6%)と最も多く、次いで「25日以上」が22.0% (前回26.3%)となっている(第7表)。

第7表 就業日数階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
1 0 日 未 満	8.5 (9.0)	8.7 (8.4)	8.5 (9.1)	2.8 (1.1)	8.7 (9.3)	13.8 (18.1)
1 0 ～ 1 5 日 未 満	13.2 (11.8)	13.7 (9.0)	13.1 (12.0)	2.8 (7.1)	13.6 (12.1)	16.8 (10.8)
1 5 ～ 2 0 日 未 満	19.5 (17.1)	15.4 (13.9)	20.0 (17.4)	13.1 (5.0)	20.1 (17.7)	15.2 (22.5)
2 0 ～ 2 5 日 未 満	37.5 (39.8)	36.5 (38.2)	37.7 (39.9)	43.9 (42.3)	37.6 (39.9)	30.9 (21.6)
2 5 日 以 上	19.4 (21.0)	22.3 (29.7)	19.1 (20.2)	34.0 (44.0)	18.6 (19.7)	22.0 (26.3)
不 明	1.8 (1.3)	3.4 (0.8)	1.6 (1.3)	3.4 (0.5)	1.5 (1.3)	1.2 (0.7)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

平均就業日数は、18.5日(前回18.4日)で、男女別にみると、男性では18.6日(前回19.6日)、女性では18.5日(前回18.3日)であり、類型別にみると、専業では21.8日(前回22.3日)、内職では18.3日(前回18.3日)、副業では17.7日(前回17.1日)となっている。業種別にみると、「皮革製品」が20.0日(前回19.0日)と最も多く、「印刷・同関連」が12.5日(前回13.6日)と最も少ない(第8表)。

第8表 業種、性・類型、性別家内労働者の平均就業日数

(日)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合計	18.5 (18.4)	18.6 (19.6)	18.5 (18.3)	21.8 (22.3)	18.3 (18.3)	17.7 (17.1)
食料品製造業	16.5 (16.1)	16.0 (15.7)	16.5 (16.2)	18.5 (15.5)	16.3 (16.2)	18.5 (12.0)
繊維工業	19.5 (—)	19.4 (—)	19.5 (—)	21.9 (—)	19.3 (—)	19.1 (—)
木材・木製品、家具・装備品製造業	16.1 (18.8)	14.5 (18.2)	16.4 (18.9)	21.9 (23.6)	16.0 (18.5)	11.0 (23.6)
紙・紙加工品製造業	17.6 (17.7)	17.9 (18.4)	17.6 (17.7)	24.1 (18.8)	17.5 (17.7)	11.9 (19.1)
印刷・同関連業及び出版業	12.5 (13.6)	15.8 (15.4)	12.3 (13.5)	15.5 (17.9)	12.4 (13.4)	15.3 (11.3)
ゴム製品製造業	19.3 (19.4)	19.6 (16.6)	19.2 (19.6)	21.5 (21.0)	19.2 (19.5)	18.6 (14.2)
皮革製品製造業	20.0 (19.0)	23.0 (20.0)	18.0 (18.6)	24.6 (21.3)	18.3 (18.4)	14.7 (13.8)
窯業・土石製品製造業	16.6 (18.3)	19.2 (20.8)	16.1 (17.8)	20.9 (22.8)	16.4 (17.9)	7.4 (12.7)
金属製品製造業	17.8 (18.5)	18.6 (20.3)	17.5 (18.1)	20.0 (22.1)	17.5 (18.0)	17.1 (—)
電子部品・デバイス製造業	17.9 (17.8)	17.0 (18.2)	18.0 (17.8)	23.6 (21.6)	18.0 (17.8)	12.8 (18.0)
電気機械器具製造業	18.6 (18.4)	16.9 (18.3)	18.7 (18.4)	18.1 (21.3)	18.6 (18.3)	18.1 (20.1)
情報通信機械器具製造業	16.9 (18.5)	17.6 (17.3)	16.8 (18.5)	27.0 (20.7)	17.0 (18.4)	11.0 (20.3)
機械器具等製造業	17.3 (17.8)	18.3 (17.0)	17.2 (17.9)	22.3 (21.1)	17.1 (17.7)	17.4 (15.8)
その他(雑貨等)	18.8 (18.1)	18.0 (18.4)	18.9 (18.1)	22.3 (18.5)	18.7 (18.1)	18.9 (16.3)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。



(2) 1日の平均就業時間数

平成23年9月の家内労働者の1日の平均就業時間数は、「4～6時間未満」が35.5%（前回33.7%）で最も多く、次いで「6～8時間未満」が23.5%（前回26.0%）となっている。

男女別にみると、男女ともに「4～6時間未満」が最も多く、男性22.6%、女性36.8%（前回男性19.7%、女性35.0%）、次いで「6～8時間未満」が男性20.6%、女性23.9%（前回男性20.4%、女性26.4%）となっている。

類型別にみると、専業では「8～10時間未満」が31.4%（前回34.1%）で最も多く、8時間以上が半数を超えている。内職では「4～6時間未満」が37.1%（前回34.9%）で最も多く、4～8時間未満が6割を超えている。副業では「2～4時間未満」が55.9%（前回30.3%）で最も多くなっている（第9表）。

第9表 1日の就業時間階級、性・類型別家内労働者数の割合

(%)

区分	合計	男性	女性	専業	内職	副業
合計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
2時間未満	0.4 (2.3)	0.5 (2.2)	0.3 (2.3)	- (-)	0.3 (2.3)	1.3 (11.7)
2～4時間未満	22.3 (17.9)	20.2 (12.1)	22.5 (18.4)	5.1 (2.4)	22.1 (18.6)	55.9 (30.3)
4～6時間未満	35.5 (33.7)	22.6 (19.7)	36.8 (35.0)	16.0 (11.4)	37.1 (34.9)	20.4 (35.0)
6～8時間未満	23.5 (26.0)	20.6 (20.4)	23.9 (26.4)	22.3 (12.4)	23.9 (26.8)	17.3 (13.1)
8～10時間未満	11.1 (12.7)	19.9 (21.0)	10.2 (11.9)	31.4 (34.1)	10.4 (11.7)	0.8 (4.3)
10～12時間未満	3.9 (3.8)	8.2 (12.8)	3.4 (3.0)	15.3 (17.0)	3.4 (3.1)	0.5 (2.1)
12時間以上	1.7 (2.4)	5.2 (11.1)	1.3 (1.6)	7.9 (22.1)	1.3 (1.3)	2.6 (3.4)
不明	1.7 (1.3)	2.9 (0.7)	1.6 (1.3)	2.0 (0.5)	1.5 (1.3)	1.2 (0.7)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

家内労働者一人当たりの平均就業時間は、5.4時間（前回5.6時間）であり、男性では6.3時間（前回7.9時間）、女性では5.3時間（前回5.3時間）となっている。また、類型別にみると、専業では7.9時間（前回9.9時間）であり、前回より2時間短くなっている。内職は5.3時間（前回5.3時間）、副業は3.9時間（前回4.4時間）となっている。

業種別にみると、最も長いのは、「皮革製品」の6.2時間（前回6.2時間）、次いで「繊維工業」の6.1時間（前回―）である。一方、最も短いのは、「木材・木製品、家具・装備品」の4.3時間（前回4.7時間）となっている。

これを男女別にみると、男性では、「皮革製品」が8.4時間（前回8.0時間）と最も長く、次いで「窯業・土石製品」が7.7時間（前回7.3時間）となっている。一方、最も短いものは「食料品」の4.6時間（前回5.7時間）となっている。女性では、「繊維工業」が最も長く6.0時間（前回―）であり、その他の業種は4～5時間台に分布している。

類型別にみると、専業では「情報通信機械器具」が10.0時間（前回5.4時間）、次いで「皮革製品」が9.1時間（前回8.6時間）となっている。一方、最も短いものは「印刷・同関連」、「ゴム製品」及び「電子部品・デバイス」の5.7時間（前回は、それぞれ7.2時間、6.8時間、6.6時間）となっている。

内職では「繊維工業」が6.0時間（前回—）と最長であるほかは、4～5時間台に分布している。副業では「電気機械器具」の5.6時間（前回4.5時間）が最も長く、最も短いものは「その他（雑貨等）」の2.8時間（前回5.8時間）となっている（第10表）。

第10表 業種、性・類型別家内労働者1人当たりの1日の平均就業時間数

(時間)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	5.4 (5.6)	6.3 (7.9)	5.3 (5.3)	7.9 (9.9)	5.3 (5.3)	3.9 (4.4)
食料品製造業	4.9 (5.1)	4.6 (5.7)	4.9 (5.1)	6.0 (6.5)	5.0 (5.1)	3.9 (2.2)
繊維工業	6.1 (—)	7.6 (—)	6.0 (—)	8.5 (—)	6.0 (—)	4.0 (—)
木材・木製品、家具・装備品製造業	4.3 (4.7)	4.7 (5.7)	4.3 (4.6)	6.1 (7.5)	4.3 (4.6)	4.3 (3.9)
紙・紙加工品製造業	5.4 (5.3)	5.7 (5.9)	5.4 (5.2)	6.6 (8.6)	5.5 (5.2)	3.1 (4.1)
印刷・関連産業及び出版業	4.8 (5.0)	6.0 (5.8)	4.7 (4.9)	5.7 (7.2)	4.8 (4.9)	4.2 (4.8)
ゴム製品製造業	5.2 (5.2)	5.6 (5.0)	5.1 (5.2)	5.7 (6.8)	5.2 (5.2)	4.2 (3.0)
皮革製品製造業	6.2 (6.2)	8.4 (8.0)	4.8 (5.5)	9.1 (8.6)	5.2 (5.5)	3.6 (6.3)
窯業・土石製品製造業	5.7 (5.6)	7.7 (7.3)	5.3 (5.3)	8.2 (8.1)	5.4 (5.3)	5.2 (5.0)
金属製品製造業	5.5 (5.5)	6.4 (7.2)	5.2 (5.1)	7.5 (8.1)	5.2 (5.2)	4.6 (—)
電子部品・デバイス製造業	4.8 (4.9)	5.2 (5.3)	4.7 (4.9)	5.7 (6.6)	4.8 (5.0)	3.1 (3.2)
電気機械器具製造業	5.2 (5.7)	5.3 (7.2)	5.2 (5.6)	6.8 (6.8)	5.1 (5.7)	5.6 (4.5)
情報通信機械器具製造業	4.7 (5.0)	5.1 (5.7)	4.7 (4.9)	10.0 (5.4)	4.7 (4.9)	4.0 (7.1)
機械器具等製造業	4.8 (5.3)	5.2 (5.9)	4.8 (5.2)	7.1 (7.1)	4.8 (5.3)	3.6 (3.5)
その他（雑貨等）	4.8 (5.2)	5.1 (6.5)	4.7 (5.0)	7.1 (6.8)	4.8 (5.1)	2.8 (5.8)

注（ ）内は前回（平成18年度）調査結果である。

### (3) 仕事量の変動とその理由

平成23年9月の仕事量を前年（平成22年9月）と比較した増減について、「仕事が減った」と回答した者の割合は36.7%（前回36.2%）であり、「変わらない」が48.7%（前回46.7%）、「仕事量が増えた」が8.3%（前回10.9%）となっている。

「仕事が減った」と回答した者について、その理由を尋ねたところ、「委託量が減った」が85.0%（前回85.5%）と大多数であった。さらに、男女別にみると、男性では「委託量が減った」が89.6%（前回89.5%）で、女性の84.4%（前回85.0%）に比べて多くなっているが、「自分の都合で減らした」は、女性が12.4%（前回11.2%）で、男性の6.7%（前回8.1%）より多くなっている（第11表）。

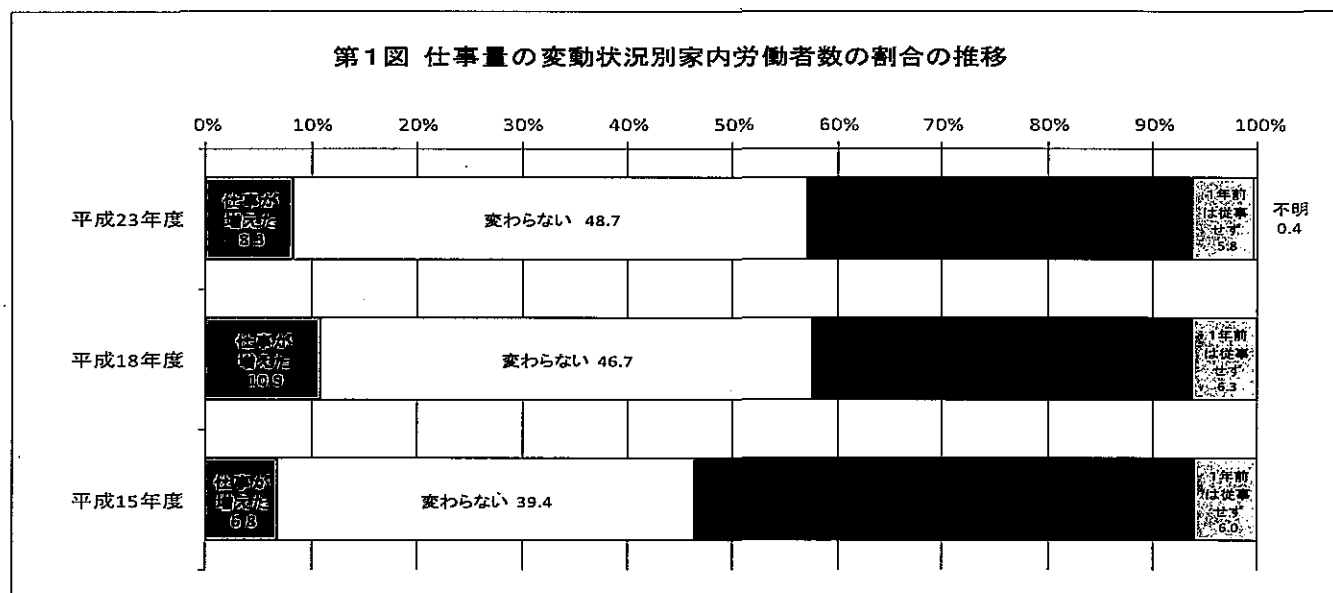
第11表 仕事量の変動状況別、性別家内労働者数の割合

(%)

区分	合計	男	女性
合計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
増えた	8.3 (10.9)	7.0 (6.0)	8.5 (11.3)
変わらない	48.7 (46.7)	46.4 (41.2)	48.9 (47.2)
仕事量が減った	36.7[100.0] (36.2) ([100.0])	40.8 [100.0] (48.7) ([100.0])	36.3 [100.0] (35.1) ([100.0])
委託量が減った	[85.0] ([85.5])	[89.6] ([89.5])	[84.4] ([85.0])
自分の都合で減らした	[11.7] ([10.9])	[6.7] ([8.1])	[12.4] ([11.2])
その他	[3.3] ([3.6])	[3.7] ([2.4])	[3.2] ([3.7])
1年前は家内労働に従事していなかった	5.8 (6.3)	5.3 (4.2)	5.9 (6.5)
不明	0.4 (—)	0.6 (—)	0.4 (—)

注1) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

注2) [ ]内は、「仕事量が減った」家内労働者総数に対する減少した理由別の割合である。



業種別に仕事量の変動状況を見ると、「仕事量が増えた」割合は「ゴム製品」14.7% (前回10.9%) が最も多く、「機械器具等」11.4% (前回15.0%) が続いている。「仕事量が減った」割合は「印刷・同関連」の47.4% (前回51.6%) が最も多く、次いで「情報通信機械器具」の45.3% (前回40.5%) となっている(第12表)。

第12表 業種、仕事の量の変動状況別家内労働者数の割合

(%)

業 種	合 計	仕事が増えた	変わらない	仕事量が減った	1年前は従事していない	不 明
合計	100.0	8.3 (10.9)	48.7 (46.7)	36.7 (36.2)	5.8 (6.3)	0.4 (-)
食料品製造業	100.0	8.0 (6.8)	50.3 (60.7)	38.6 (25.7)	1.9 (6.8)	1.3 (-)
繊維工業	100.0	6.7 (10.2)	52.8 (47.0)	39.0 (37.9)	1.5 (4.9)	- (-)
木材・木製品、家具・装備品製造業	100.0	6.6 (4.0)	53.2 (55.3)	34.2 (35.6)	5.0 (5.1)	1.0 (-)
紙・紙加工品製造業	100.0	4.8 (8.8)	48.1 (47.9)	37.8 (34.7)	8.7 (8.5)	0.6 (-)
印刷・関連産業及び出版業	100.0	8.1 (2.5)	40.2 (45.5)	47.4 (51.6)	2.9 (0.3)	1.3 (-)
ゴム製品製造業	100.0	14.7 (10.9)	49.0 (41.9)	28.4 (38.5)	7.8 (8.6)	0.1 (-)
皮革製品製造業	100.0	6.5 (10.0)	45.6 (38.8)	43.2 (45.4)	3.6 (5.8)	1.1 (-)
窯業・土石製品製造業	100.0	6.7 (12.2)	41.0 (42.7)	41.0 (40.4)	11.3 (4.8)	- (-)
金属製品製造業	100.0	8.5 (17.8)	41.4 (48.6)	44.7 (28.1)	5.2 (5.5)	0.2 (-)
電子部品・デバイス製造業	100.0	9.4 (13.2)	45.7 (41.2)	39.5 (36.1)	4.7 (9.4)	0.7 (-)
電気機械器具製造業	100.0	10.7 (13.7)	49.0 (42.0)	29.5 (37.2)	10.8 (7.0)	- (-)
情報通信機械器具製造業	100.0	10.5 (12.4)	37.4 (40.0)	45.3 (40.5)	6.7 (7.1)	- (-)
機械器具等製造業	100.0	11.4 (15.0)	37.8 (40.6)	40.9 (38.6)	9.2 (5.8)	0.8 (-)
その他(雑貨等)	100.0	7.8 (8.2)	49.2 (55.9)	33.3 (28.6)	8.7 (7.4)	1.0 (-)

注 ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

### 3 家内労働者の工賃等

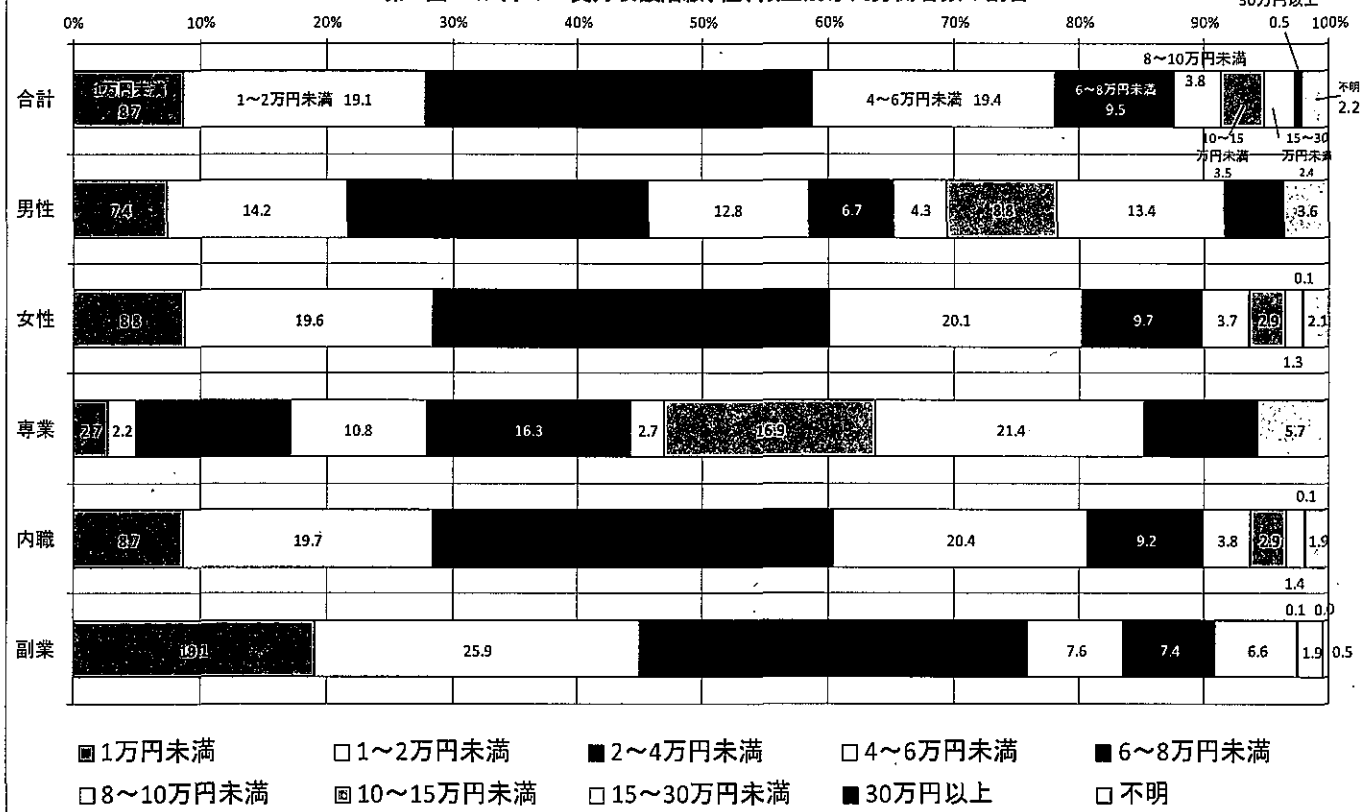
#### (1) 1か月の工賃額

平成23年9月分の家内労働者の工賃月収額(必要経費を除く。以下同じ。)をみると、「2～4万円未満」が30.9%(前回33.2%)と最も多く、次いで、「4～6万円未満」が19.4%(前回18.1%)、「1～2万円未満」が19.1%(前回18.3%)となっている。

男女別にみると、男性では「2～4万円未満」が24.0%(前回22.5%)と最も多く、次いで「1～2万円未満」が14.2%(前回11.6%)となっている。女性では「2～4万円未満」が31.6%(前回34.2%)と最も多く、次いで「4～6万円未満」が20.1%(前回18.8%)、「1～2万円未満」が19.6%(前回18.9%)となっており、4万円未満が6割を占めている。

類型別にみると、専業では、「15～30万円未満」が21.4%(前回31.5%)と最も多く、15万円以上は3割を占めている。一方、内職では、「2～4万円」が最も多く32.0%(前回33.9%)、次いで、「4～6万円未満」が20.4%(前回18.8%)となっている。副業では、「2～4万円」が最も多く31.0%(前回47.8%)、次いで、「1～2万円未満」が25.9%(前回11.3%)となっている。内職、副業ともに4万円未満が6割を超えている(第2図)。

第2図 1か月の工賃月収額階級、性、類型別家内労働者数の割合



平成23年9月分の家内労働者1人当たりの平均工賃月収額は、4万2,726円（前回4万5,162円）で、男女別にみると、男性では8万4,030円（前回10万4,503円）、女性では3万8,369円（前回3万9,834円）であり、男性は2万473円（△19.6ポイント）、女性は1,465円（△3.7ポイント）減少した。

類型別にみると、専業では13万3,009円（前回15万561円）、内職では3万8,392円（前回3万9,540円）、副業では3万804円（前回4万5,468円）であり、専業は1万7,552円（△11.7ポイント）、内職は1,148円（△2.9ポイント）、副業は1万4,664円（△32.3ポイント）減少した。

業種別にみると、「皮革製品」の8万7,259円（前回8万3,597円）が最も高く、次いで「金属製品」が6万4,289円（前回7万2,296円）、「窯業・土石製品」が6万189円（前回6万8,618円）となっている。これを男女別にみると、男性では、「皮革製品」が17万2,428円（前回15万4,189円）と最も高く、「窯業・土石製品」の15万5,932円（前回20万8,128円）、「繊維工業」の12万4,995円（前回―）、「金属製品」の10万9,139円（前回17万8,870円）、「印刷・同関連業」の10万1,207円（前回6万9,024円）がこれに続き、10万円を超えている。女性では、「繊維工業」が4万8,471円（前回―）と最も高く、「金属製品」の4万6,957円（前回4万7,124円）、「ゴム製品」の4万3,484円（前回4万1,961円）、「機械器具等」の4万2,198円（前回4万6,494円）、「窯業・土石製品」の4万110円（前回4万3,336円）がこれに続き、4万円を超えている（第13表）。

第13表 業種、性・類型別家内労働者1人平均工賃月収額

(円)

業種	合計	男性	女性	専業	内職	副業
合計	42,726 (45,162)	84,030 (104,503)	38,369 (39,834)	133,009 (150,561)	38,392 (39,540)	30,804 (45,468)
食料品製造業	23,611 (31,724)	35,644 (33,282)	22,714 (31,655)	46,013 (38,702)	23,817 (31,661)	15,469 (16,953)
繊維工業	54,592 (-)	124,995 (-)	48,471 (-)	133,828 (-)	48,408 (-)	43,184 (-)
木材・木製品、家具・装備品製造業	27,575 (28,478)	45,836 (60,040)	23,878 (24,300)	143,164 (149,983)	22,537 (22,506)	20,602 (25,042)
紙・紙加工品製造業	28,388 (28,737)	38,454 (42,814)	27,633 (27,817)	141,650 (48,923)	25,185 (28,045)	23,918 (34,178)
印刷・同関連業及び出版業	40,031 (49,464)	101,207 (69,024)	35,680 (48,613)	100,746 (136,028)	37,969 (46,389)	75,277 (21,080)
ゴム製品製造業	43,305 (42,454)	41,542 (49,274)	43,484 (41,961)	59,845 (56,903)	43,058 (42,459)	36,604 (27,931)
皮革製品製造業	87,259 (83,597)	172,428 (154,189)	34,372 (53,086)	207,835 (180,894)	42,930 (50,709)	18,561 (115,391)
窯業・土石製品製造業	60,189 (68,618)	155,932 (208,128)	40,110 (43,336)	214,737 (256,990)	45,574 (44,003)	26,150 (72,287)
金属製品製造業	64,289 (72,296)	109,139 (178,870)	46,957 (47,124)	167,423 (250,269)	48,959 (47,578)	34,708 (-)
電子部品・デバイス製造業	35,119 (36,364)	37,171 (46,314)	34,980 (35,911)	74,828 (92,721)	34,922 (36,285)	22,251 (28,524)
電気機械器具製造業	34,605 (35,688)	36,301 (37,088)	34,456 (35,581)	56,861 (85,175)	34,651 (35,550)	19,118 (31,851)
情報通信機械器具製造業	32,231 (36,271)	45,349 (47,371)	31,337 (35,938)	117,000 (47,238)	31,579 (36,086)	57,324 (27,720)
機械器具等製造業	45,284 (51,508)	70,439 (91,986)	42,198 (46,494)	143,905 (175,448)	41,821 (46,780)	39,655 (53,037)
その他(雑貨等)	30,475 (35,406)	45,906 (65,365)	28,946 (32,940)	92,611 (116,345)	29,283 (31,829)	20,354 (58,550)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

(2) 1時間当たりの工賃額

平成23年9月分の家内労働者の1時間当たりの工賃額をみると、「200円～400円未満」が最も多く33.1%(前回35.6%)、次いで「400～600円未満」が21.2%(前回20.8%)、「100～200円未満」が14.5%(前回14.8%)、「600～800円未満」が11.4%(前回12.7%)となっており、800円未満で8割強を占めている。

男女別にみると、男性では「400～600円未満」が20.9%(前回19.6%)と最も多く、次いで「200～400円未満」が20.6%(前回21.3%)、「600～800円未満」が11.0%(前回13.3%)となっており、200～1,000円未満が6割を占める。女性では「200～400円未満」が34.5%(前回36.8%)と最も多く、次いで「400～600円未満」が21.2%(前回20.9%)と200円～600円未満に約6割が集中している。

類型別にみると、専業、内職、副業ともに「200～400円未満」が最も多く、それぞれ24.8%(前回

25.0%)、34.0% (前回36.2%)、24.5% (前回29.8%) となっている (第14表)。

第14表 1時間当たりの工賃額階級、性・類型別家内労働者の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
100円未満	3.7 (3.4)	4.0 (3.0)	3.6 (3.4)	0.8 (0.6)	3.7 (3.6)	6.2 (0.3)
100～200円未満	14.5 (14.8)	10.2 (12.2)	15.0 (15.0)	4.3 (11.7)	14.9 (15.0)	19.1 (9.4)
200～400円未満	33.1 (35.6)	20.6 (21.3)	34.5 (36.8)	24.8 (25.0)	34.0 (36.2)	24.5 (29.8)
400～600円未満	21.2 (20.8)	20.9 (19.6)	21.2 (20.9)	15.5 (14.6)	21.7 (21.2)	17.8 (14.1)
600～800円未満	11.4 (12.7)	11.0 (13.3)	11.5 (12.7)	15.3 (13.2)	11.2 (12.6)	12.7 (17.4)
800～1,000円未満	4.8 (4.2)	7.4 (10.4)	4.5 (3.7)	9.9 (8.5)	4.6 (4.0)	4.5 (7.1)
1,000～1,200円未満	4.0 (2.9)	7.4 (5.5)	3.6 (2.6)	6.9 (8.7)	3.7 (2.5)	7.2 (10.8)
1,200～1,400円未満	1.2 (1.3)	2.7 (4.3)	1.1 (1.0)	3.8 (5.7)	1.1 (1.0)	0.0 (4.4)
1,400～1,600円未満	0.6 (1.1)	2.7 (1.7)	0.4 (1.0)	2.9 (2.5)	0.5 (1.0)	0.9 (0.8)
1,600～1,800円未満	0.6 (0.5)	1.3 (2.2)	0.6 (0.3)	1.7 (2.4)	0.6 (0.4)	0.3 (1.4)
1,800～2,000円未満	0.3 (0.2)	1.3 (1.5)	0.2 (0.0)	1.6 (2.0)	0.2 (0.1)	0.1 (0.6)
2,000円以上	1.4 (1.3)	4.6 (4.1)	1.0 (1.0)	4.4 (4.2)	1.1 (1.1)	5.5 (3.0)
不明	3.2 (1.3)	5.9 (1.0)	2.9 (1.4)	8.2 (0.9)	2.7 (1.4)	1.2 (0.7)

注) ( )内は前回 (平成18年度) の調査結果である。

家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額は500円 (前回477円) で、男女別にみると、男性では714円 (前回688円)、女性では478円 (前回458円) となり、類型別にみると、専業では769円 (前回745円)、内職では480円 (前回460円)、副業では673円 (前回665円) となっている。

業種別にみると、「印刷・同関連」が707円 (前回801円) と最も高く、次いで「金属製品」が693円 (前回679円) となっている。

これを男女別にみると、男性では、「窯業・土石製品」が1,123円 (前回1,238円) と最も高く、次いで、「印刷・同関連」の1,028円 (前回694円) となっている。一方、最も低いのは「情報通信機械器具」の406円 (前回501円) である。女性では、「印刷・同関連」が684円 (前回806円) と最も高く、次いで、「金属製品」の614円 (前回563円) となっている。一方、最も低いのは「紙・紙加工品」の365円 (前回342円) となっている。

さらに、類型別にみると、専業では、「窯業・土石製品」が1,435円 (前回1,368円) と最も高く、「金属製品」の1,235円 (前回1,447円)、紙・紙加工品の1,020円 (前回326円) と続き、1,000円を超えるものがある。一方、最も低いのは、「情報通信機械器具」の433円 (前回412円) であり、業種間の差が大きい。内職では、「印刷・同関連」が最も高く701円 (前回796円) となっているほかは、300～600円台に分布している。副業では、「ゴム製品」が1,336円 (前回752円) と最も高く、次いで、「窯業・土石製品」の1,105円 (前回1,087円) となっている。一方、最も低いのは「電気機械器具」の337円 (前回438円) となっており、業種間の差が大きい (第15表)。

第15表 業種、性・類型別家内労働者1人1時間当たりの平均工賃額

(円)

業 種	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合計	500 (477)	714 (688)	478 (458)	769 (745)	480 (460)	673 (665)
食料品製造業	428 (482)	540 (431)	419 (484)	474 (479)	431 (481)	360 (525)
繊維工業	504 (—)	920 (—)	469 (—)	672 (—)	478 (—)	842 (—)
木材・木製品、家具・装 備品製造業	380 (360)	424 (520)	371 (339)	817 (798)	351 (338)	668 (390)
紙・紙加工品製造業	371 (348)	447 (449)	365 (342)	1,020 (326)	348 (347)	532 (601)
印刷・同関連業及び出版業	707 (801)	1,028 (694)	684 (806)	894 (997)	701 (796)	770 (490)
ゴム製品製造業	530 (445)	510 (648)	533 (430)	501 (366)	492 (439)	1,336 (752)
皮革製品製造業	605 (611)	870 (869)	442 (500)	974 (931)	463 (495)	542 (976)
窯業・土石製品製造業	623 (611)	1,123 (1,238)	518 (497)	1,435 (1,368)	532 (495)	1,105 (1,087)
金属製品製造業	693 (679)	892 (1,170)	614 (563)	1,235 (1,447)	611 (572)	537 (—)
電子部品・デバイス製造業	450 (471)	467 (592)	449 (465)	531 (608)	442 (467)	638 (595)
電気機械器具製造業	419 (432)	581 (450)	405 (430)	708 (575)	416 (431)	337 (438)
情報通信機械器具製造業	446 (419)	406 (501)	448 (417)	433 (412)	444 (422)	408 (272)
機械器具等製造業	621 (578)	697 (909)	612 (537)	832 (995)	613 (547)	625 (1,215)
その他(雑貨等)	493 (399)	508 (538)	492 (387)	542 (787)	491 (381)	541 (709)

注 ( )内は前回(平成18年度)の調査結果である。

### (3) 必要経費

平成23年9月に家内労働の仕事に要した必要経費をみると、「必要経費あり」の者は全体の16.7%(前回20.3%)である。これら「必要経費あり」の者の「平均必要経費額」は9,642円(前回1万1,083円)となっている。男女別にみると、男性では「必要経費あり」の者が31.2%(前回40.3%)となっており、「平均必要経費額」は2万4,407円(前回3万2,077円)である。女性では「必要経費あり」の者は15.1%(前回18.5%)となっており、「平均必要経費額」は6,368円(前回6,982円)であり、「必要経費あり」の作業に従事している者の割合及び「平均必要経費額」は男性の方が女性より高くなっている(第16表)。

また、必要経費における「その他」の主なものとしては、ミシン等の修理代、材料受取・納品のためのガソリン代、作業に必要な各種テープ、手袋、ミシン油、機械油等となっている。



第16表 必要経費の有無、性別家内労働者の割合及び必要経費額

(%、円)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0	100.0	100.0
必要経費あり	16.7 (20.3) [100.0]	31.2 (40.3) [100.0]	15.1 (18.5) [100.0]
補助材料費*	[47.2]	[58.2]	[44.8]
工作具費*	[18.4]	[27.5]	[16.4]
その他*	[51.3]	[48.7]	[51.9]
必要経費なし	83.1 (79.7)	67.9 (59.7)	84.7 (81.5)
不 明	0.2 (—)	0.9 (—)	0.2 (—)
平均必要経費額	9,642 (11,083)	24,407 (32,077)	6,368 (6,982)

注1) ( )内は前回(平成18年度)の調査結果である。

注2) 平均必要経費額は、「必要経費あり」の者の平均である。

注3) [ ]内は「必要経費あり」の家内労働者総数に対する必要経費の区分別の割合である。

注4) \*は複数回答である。

#### (4) 工賃の支払い

##### イ 工賃の支払場所

家内労働者に対する工賃の支払場所についてみると、「金融機関(口座振込等)」が49.5%(前回44.3%)と最も多く、次いで「自宅」が24.2%(前回32.3%)、「委託者の営業所等」が19.6%(前回18.5%)となっている。男女別にみると、「金融機関(口座振込等)」を利用する者の割合は、男性の利用が59.0%(前回52.2%)と女性の48.4%(前回43.5%)に比べて高くなっているが、「自宅」での支払いの場合は、女性は24.8%(前回33.0%)であり、男性の18.6%(前回24.6%)に比べて高くなっている(第17表)。

第17表 工賃の支払場所、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
自宅	24.2 (32.3)	18.6 (24.6)	24.8 (33.0)
グループリーダー等の家	0.8 (1.2)	0.5 (0.6)	0.9 (1.3)
委託者の営業所等	19.6 (18.5)	17.1 (19.2)	19.9 (18.5)
金融機関(口座振込等)	49.5 (44.3)	59.0 (52.2)	48.4 (43.5)
その他	5.8 (3.8)	4.9 (3.5)	5.9 (3.8)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

##### ロ 工賃の支払い方法

家内労働者の工賃の支払い方法をみると、「1か月に1回支払われている」が97.0%(前回95.7%)と大半を占める(第18表)。

第18表 工賃の支払い方法、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
納品の都度支払われている	0.6 (1.6)	1.0 (1.2)	0.6 (1.7)
1か月に1回支払われている	97.0 (95.7)	96.9 (96.6)	97.0 (95.6)
1か月に2回支払われている	0.4 (0.6)	0.0 (0.2)	0.4 (0.6)
その他	2.0 (2.1)	2.1 (2.0)	2.0 (2.1)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

#### 4 受託関係

##### (1) 原材料・加工品の受渡し場所

家内労働者が原材料や加工品の受渡しをしている場所についてみると、「自宅(郵送等を含む)」が56.2%(前回62.0%)と最も多く、次いで「委託者の営業所等」が38.4%(前回31.5%)となっている(第19表)。

第19表 原材料・加工品の受渡し場所、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
自宅(郵送等を含む)	56.2 (62.0)	51.7 (56.6)	56.7 (62.5)
グループリーダー等の家	1.4 (2.7)	0.7 (0.8)	1.5 (2.9)
委託者の営業所等	38.4 (31.5)	42.3 (38.3)	37.9 (30.9)
その他	4.0 (3.7)	5.3 (4.3)	3.9 (3.7)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

##### (2) 委託契約の方法

家内労働者が委託契約をどのような方法で行っているかをみると、「家内労働手帳」を交付されている者の割合が78.8%(前回77.6%)と最も多く、「ノート類」の11.9%(前回13.7%)と合わせると、文書により委託契約を行っている者の割合は9割を超える。一方、口約束も8.1%(前回8.6%)みられる(第20表)。

第20表 委託契約方法、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計		男 性		女 性	
合 計	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)	100.0	(100.0)
家内労働手帳	78.8	(77.6) [100.0]	73.5	(71.6) [100.0]	79.4	(78.1) [100.0]
手帳式		[16.6]		[13.9]		[16.9]
伝票式		[83.4]		[86.1]		[83.1]
ノート類 (メモ等を含む)	11.9	(13.7)	15.0	(13.0)	11.6	(13.7)
口 約 束	8.1	(8.6)	10.2	(14.9)	7.9	(8.0)
不 明	1.2	(0.2)	1.4	(0.5)	1.2	(0.2)

注1) ( )内は前回 (平成18年度) 調査結果である。

注2) [ ]内は「家内労働手帳を交付されている」家内労働者総数に対する手帳の内容別割合である。

## 5 安全衛生等

### (1) 機械・原材料の使用状況

災害発生のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合は14.8% (前回17.4%) である。使用している機械・原材料の種類 (複数回答) をみると、「織機・ニット編機・撚糸機・合糸機」が39.9% (前回39.3%)、次いで「接着剤・払拭材・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの」が36.0% (前回32.3%) となっている。

男女別にみると、男性では33.5% (前回41.7%)、女性では12.9% (前回15.2%) となっており、男性の方が災害発生のおそれのある機械・原材料を使用している者の割合が高い(第21表)。

第21表 機械・原材料の有無及び種類、性別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性		女 性	
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)		100.0(100.0)	
機械・原材料を使用している (M.A.)	14.8 (17.4) [100.0]	33.5 (41.7) [100.0]		12.9 (15.2) [100.0]	
種 類	プレス・シャー (型付け機等を除く)、研削盤・バフ盤、 旋盤・フライス盤・ボール盤	[16.5]	[27.0]	[13.5]	
	木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤	[1.1]	[3.2]	[0.5]	
	型付け機・型打ち機 (皮、ゴム、紙の加工用に限る)	[9.4]	[10.2]	[9.2]	
	織機・ニット編機・撚糸機・合糸機	[39.9]	[40.5]	[39.8]	
	接着剤・払拭材・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有 機溶剤を含むもの	[36.0]	[31.3]	[37.3]	
	絵の具・糊薬・はんだ等鉛化合物を含むもの	[4.9]	[5.6]	[4.7]	
	発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	[5.3]	[7.8]	[4.6]	
機械・原材料を使用していない	84.9 (82.6)	65.9 (58.1)		87.0 (84.8)	
不明	0.2 (—)	0.6 (—)		0.2 (—)	

注1) ( )内は前回 (平成18年度) 調査結果である。

注2) [ ]内は「機械・原材料を使用している」家内労働者総数に対する使用している機械・原材料の種類別の割合である。

業種別に機械・原材料を使用している割合をみると、「皮革製品（主な原材料は、接着剤・払拭剤等）」が41.0%（前回46.6%）、「金属製品（主な使用機械は、研削盤、バフ盤、旋盤、フライス盤、ボール盤等）」が24.4%（前回25.3%）となっている（第22表）。

第22表 業種、性別機械・原材料を使用している家内労働者の割合

(%)

業 種	合 計	男 性	女 性
合 計	14.8 (17.4)	33.5 (41.7)	12.9 (15.2)
食料品製造業	3.6 (—)	6.5 (—)	3.4 (—)
繊維工業	20.2 (—)	52.6 (—)	17.3 (—)
木材・木製品、家具・装備品製造業	17.6 (17.9)	19.2 (30.0)	17.2 (16.3)
紙・紙加工品製造業	23.7 (18.1)	15.4 (15.6)	24.4 (18.3)
印刷・同関連業及び出版業	1.5 (4.4)	3.0 (8.0)	1.4 (4.3)
ゴム製品製造業	10.3 (12.9)	19.7 (20.3)	9.4 (12.4)
皮革製品製造業	41.0 (46.6)	69.4 (88.3)	23.2 (28.6)
窯業・土石製品製造業	13.1 (24.5)	37.9 (64.9)	8.2 (17.2)
金属製品製造業	24.4 (25.3)	45.6 (63.4)	16.3 (16.3)
電子部品・デバイス製造業	11.5 (16.2)	13.4 (16.9)	11.4 (16.2)
電気機械器具製造業	6.5 (14.3)	8.2 (13.9)	6.4 (14.3)
情報通信機械器具製造業	5.3 (4.0)	25.0 (7.3)	4.0 (3.9)
機械器具等製造業	11.8 (13.7)	30.9 (31.9)	9.4 (11.4)
その他（雑貨等）	12.1 (20.9)	21.2 (31.5)	11.2 (20.0)

注) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。

## (2) 危害防止措置状況

機械・原材料を使用している家内労働者のうち、危害を防止するための措置を講じている者の割合は45.9%（前回32.5%）である。男女別にみると、男性では55.4%（前回46.9%）、女性では43.3%（前回29.0%）となっており、措置を講じている者の割合が男女とも増加している。

危害防止措置を講じるようになった理由（複数回答）は、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」が58.9%（前回71.1%）で最も多く、次いで「委託者から指導や注意を受けて」が48.4%（前回36.4%）となっている。男女別にみると、「仕事の性質上そうした方がいいと思ったから」は、男性68.5%（前回78.4%）、女性55.4%（前回68.2%）と男女ともに半数を超える一方、「委託者から指導や注意を受けて」も男性は35.9%（前回20.3%）、女性は52.9%（前回42.8%）と高くなっている（第23表）。

第23表 危害防止措置状況・理由、性別家内労働者の割合

(%)

危害防止措置状況		合計	男性	女性
合計		100.0	100.0	100.0
講じている (M.A.)		45.9(32.5) [100.0]	55.4 (46.9) [100.0]	43.3 (29.0) [100.0]
理由	委託者から指導や注意を受けて	[48.4]	[35.9]	[52.9]
	労働基準監督署からの指導等を受け、あるいはパンフレット等を読んで	[4.8]	[5.0]	[4.7]
	仕事の性質上そうした方がいいと思ったから	[58.9]	[68.5]	[55.4]
	その他	[6.4]	[6.5]	[6.4]
講じていない		52.6(67.4)	43.8(53.1)	55.1(71.0)
不明		1.5 (-)	0.9 (-)	1.7 (0.1)

注1) 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。

注2) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

注3) [ ]内は「危害防止措置を講じている」家内労働者総数に対する危害防止措置を講じている理由別の割合である。

使用している機械・原材料別に危害防止措置を講じている者(複数回答)の割合をみると、「木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤」を使用している者が最も多く81.7%(前回32.9%)、次いで「発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス」を使用している者が69.4%(前回9.5%)、「型付け機・型打ち機(皮、ゴム、紙の加工用に限る)」を使用している者が67.4%(前回36.9%)となっている(第24表)。

第24表 使用機械・原材料、性別危害防止措置実施家内労働者の割合

(%)

使用機械・原材料(M.A.)	合計	男性	女性
合計	45.9 (32.5)	55.4 (46.9)	43.3 (29.0)
プレス・シャー(型付け機等を除く)、研削盤・パフ盤・旋盤・フライス盤・ボール盤	62.8 (59.4)	73.0 (69.8)	57.0 (55.5)
木工用丸のこ盤・手押しかんな盤・面取り盤	81.7 (32.9)	78.6 (66.2)	86.3 (19.6)
型付け機・型打ち機(皮、ゴム、紙の加工用に限る)	67.4 (36.9)	59.3 (34.5)	69.8 (38.5)
織機・ニット編機・燃糸機・合糸機	37.7 (23.9)	44.6 (34.5)	35.8 (20.8)
接着剤・拭材・表面加工剤・絶縁用ワニス・塗料等有機溶剤を含むもの	39.9 (21.8)	52.0 (41.5)	37.1 (19.2)
絵の具・塗薬・はんだ等鉛化合物を含むもの	66.0 (41.4)	57.4 (35.3)	68.8 (42.1)
発火性・酸化性・引火性の物質又は可燃性のガス	69.4 (9.5)	37.2 (15.3)	84.8 (6.1)

注1) 機械・原材料を使用している家内労働者のみ。

注2) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

(3) 健康診断の実施状況

過去1年間に健康診断を受診した家内労働者の割合は、64.0%（前回65.7%）である。男女別にみると、男性では68.3%（前回68.9%）、女性では63.6%（前回65.4%）となっており、男性の方がやや高い。

受診した健康診断の種類（複数回答）についてみると、「その他の健康診断」（市区町村が行う住民健康診断等）が99.3%（前回98.9%）と大半を占めている。「特殊健康診断」（有機溶剤・鉛等）は0.6%（前回1.1%）となっている。

健康診断受診者について健康診断の受診に関し、委託者の指導の有無をみると、「委託者の指導あり」が6.4%（前回6.9%）、「委託者の指導なし」が91.4%（前回93.0%）と、受診者の大半は自主的に健康診断を受診していることがうかがえる。さらに、受診していない者の受診しなかった理由（複数回答）についてみると、「受診の必要性を感じていない」が51.3%（前回54.6%）と最も多い（第25表）。

第25表 健康診断受診の有無、性別家内労働者数の割合

(%)

		合計	男性	女性
合計		100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
受診した		64.0 (65.7) [100.0]	68.3 (68.9) [100.0]	63.6 (65.4) [100.0]
種類 (M.A.)	特殊健康診断	[0.6]	[3.5]	[0.3]
	その他の健康診断	[99.3]	[96.9]	[99.6]
	不明	[0.1]	[-]	[0.1]
指導の有無	委託者の指導あり	[6.4]	[12.7]	[5.7]
	委託者の指導なし	[91.4]	[85.8]	[92.0]
	不明	[2.2]	[1.5]	[2.3]
受診していない		34.8 (34.3) [100.0]	30.8 (31.1) [100.0]	35.2 (34.6) [100.0]
理由 (M.A.)	忙しくて受診する時間がない	[24.7]	[16.5]	[25.5]
	受診にお金がかかる	[22.2]	[18.2]	[22.6]
	受診の必要性を感じていない	[51.3]	[62.0]	[50.3]
	受診の仕方がわからない	[1.4]	[1.6]	[1.4]
	近くに受診できる機関（病院）がない	[1.7]	[0.1]	[1.8]
	その他	[14.5]	[15.1]	[14.5]
指導の有無	委託者の指導あり	[3.5]	[7.2]	[3.2]
	委託者の指導なし	[95.7]	[92.0]	[96.0]
	不明	[0.8]	[0.8]	[0.8]
不明		1.2 (-)	0.9 (-)	1.2 (-)

注1) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。

注2) [ ]内は「健康診断を受診した」家内労働者総数に対する受診した種類別及び委託者からの指導の有無別の割合又は「健康診断を受診していない」家内労働者総数に対する受診していない理由及び委託者からの指導の有無別の割合である。

また、業種別に受診した者の割合をみると、「繊維工業」70.8%（前回76.4%）が最も多い。その他の業種では、概ね5～6割台となっている（第26表）。

第26表 業種、性別健康診断を受診した家内労働者の割合

(%)

業 種	合 計	男 性	女 性
合 計	64.0 (65.7)	68.3 (68.9)	63.6 (65.4)
食料品製造業	69.2 (62.2)	69.8 (71.7)	69.2 (61.8)
繊維工業	70.8 (76.4)	76.3 (67.0)	70.3 (77.3)
木材・木製品、家具・装備品製造業	66.0 (68.8)	80.8 (80.0)	62.9 (67.3)
紙・紙加工品製造業	61.1 (61.6)	64.1 (62.3)	60.0 (61.5)
印刷・同関連業及び出版業	62.4 (58.5)	56.0 (58.0)	62.9 (58.5)
ゴム製品製造業	60.2 (58.6)	58.1 (64.9)	60.4 (58.1)
皮革製品製造業	68.1 (76.8)	68.0 (70.0)	68.1 (79.8)
窯業・土石製品製造業	62.3 (67.3)	77.8 (77.0)	59.2 (65.6)
金属製品製造業	62.7 (65.9)	74.8 (76.3)	58.2 (63.5)
電子部品・デバイス製造業	65.0 (59.4)	63.9 (67.5)	65.1 (59.0)
電気機械器具製造業	60.1 (57.4)	63.0 (73.3)	59.9 (56.2)
情報通信機械器具製造業	44.4 (55.3)	50.0 (53.7)	44.0 (55.3)
機械器具等製造業	67.6 (60.0)	63.8 (68.1)	68.1 (59.0)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

(4) 負傷・疾病の状況

過去2年間に家内労働の作業を原因とするけが(負傷)をしたり、病気(疾病)にかかったことがある者の割合は0.8%(前回0.7%)であり、このうち、「けがをしたことがある」者は56.9%(前回61.3%)、「病気にかかったことがある」者は47.5%(前回38.7%)である。

また、機械・原材料の使用の有無別に、「負傷・疾病の経験あり」の者の割合をみると、「機械・原材料の使用あり」の者は2.2%(前回0.7%)、「使用なし」の者は0.5%(前回0.7%)である(第27表)。

第27表 負傷・疾病の有無、性、有害な機械・原材料の使用の有無別家内労働者数の割合 (%)

区 分	合 計	男 性	女 性	機械・原材料の使用あり	機械・原材料の使用なし	
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	
負傷・疾病の経験あり	0.8(0.7) [100.0]	1.6(1.7) [100.0]	0.7(0.6) [100.0]	2.2(0.7) [100.0]	0.5(0.7) [100.0]	
内 訳	けがをした *	[56.9]	[86.2]	[49.9]	[75.6]	[43.7]
	うち4日以上 の休業 *	[1.0]	[2.9]	[-]	[1.3]	[0.0]
	病気にかかった*	[47.5]	[36.2]	[50.1]	[34.0]	[56.3]
	うち4日以上 の休業 *	[21.7]	[10.0]	[24.5]	[18.7]	[23.8]
負傷・疾病の経験なし	96.1(99.3)	96.4(98.3)	99.1(99.4)	97.4(99.3)	96.0(99.3)	
不明	3.1 (-)	2.0 (-)	3.2 (-)	0.4 (-)	3.5 (-)	

注1) \*は複数回答である。

注2) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

注3) [ ]内は「負傷・疾病の経験あり」の家内労働者総数に対する負傷・疾病の内容別の割合である。

## 6 家内労働者の就業意識等

### (1) 家内労働に従事する理由

家内労働者が働いている理由をみると、「家計の補助のため」が60.3%（前回59.9%）と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が37.1%（前回35.8%）、「自分の自由になるお金を得るため」が29.5%（前回33.3%）となっている。

男女別にみると、男性では、「家計の補助のため」が42.8%（前回41.7%）と最も多く、次いで「生計を維持するため」が42.0%（前回52.8%）となっている。女性では、「家計の補助のため」が62.2%（前回61.5%）と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が38.1%（前回36.9%）となっている。

また、類型別にみると、専業では「生計を維持するため」が90.8%（前回88.3%）と最も多く、次いで「家計の補助のため」が20.8%（前回26.6%）となっている。内職では「家計の補助のため」が62.6%（前回61.6%）、「余暇時間を活用するため」が38.9%（前回37.4%）となっている。副業では「家計の補助のため」が58.1%（前回63.3%）と最も多く、次いで「余暇時間を活用するため」が37.8%（前回45.0%）となっている（第28表）。

第28表 性・類型別家内労働に従事する理由別家内労働者数の割合

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
生計を維持するため	21.0 (21.7)	42.0 (52.8)	18.8 (18.9)	90.8 (88.3)	17.1 (18.0)	20.9 (31.1)
家計の補助のため	60.3 (59.9)	42.8 (41.7)	62.2 (61.5)	20.8 (26.6)	62.6 (61.6)	58.1 (63.3)
自分の自由になるお金を得るため	29.5 (33.3)	20.9 (19.5)	30.4 (34.5)	4.8 (7.6)	31.2 (34.9)	21.8 (15.5)
技能や経験を活かすため	3.6 (7.0)	7.8 (6.2)	3.1 (7.0)	15.7 (13.7)	3.0 (6.6)	2.1 (7.9)
生きがいのため	10.2 (12.0)	13.0 (15.2)	9.9 (11.7)	10.3 (9.1)	9.8 (12.2)	16.7 (6.6)
余暇時間を活用するため	37.1 (35.8)	27.4 (23.8)	38.1 (36.9)	5.7 (4.5)	38.9 (37.4)	37.8 (45.0)
その他	3.5 (2.1)	4.6 (3.7)	3.4 (2.0)	2.5 (1.8)	3.4 (2.1)	5.7 (0.6)

注) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。

### (2) 家内労働を選んだ理由

家内労働者が家内労働を選んだ理由（2つまでの複数回答）をみると、「都合のいい時期・時間に働けるから」が63.3%（前回60.0%）と最も多く、次いで、「家事・育児・介護のために外に出て働けないから」が26.6%（前回28.6%）、「簡単な仕事だから」が18.2%（前回21.4%）となっている。

男女別にみると、男性では「都合のいい時期・時間に働けるから」が47.8%（前回45.4%）で最も多く、次いで、「簡単な仕事だから」が26.8%（前回27.7%）、「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が22.8%（前回29.6%）が続く。女性では「都合のいい時期・時間に働けるから」が65.0%（前回61.3%）と最も多く、次いで、「家事・育児等のために外に出て働けないから」が29.0%（前回30.8%）となっている。

類型別にみると、専業では、「都合のいい時期・時期に働けるから」が36.9%（前回45.9%）で最も多く、次いで「外に出て働きたいが適当な就職口がないから」が29.3%（前回23.9%）となっている。内職では、「都合のいい時期・時間に働けるから」が64.7%（前回60.5%）と最



も多く、次いで、「家事・育児等のために外に出て働けないから」が27.9%（前回29.6%）となっている。副業では、「都合のいい時期・時間に働けるから」が68.0%（前回81.9%）、「簡単な仕事だから」が36.1%（前回29.7%）となっている（第29表）。

第29表 性・類型別家内労働を選んだ理由別家内労働者数の割合（M.A. 2つまで）

(%)

区 分	合 計	男 性	女 性	専 業	内 職	副 業
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
外に出て働きたいが適 当な就職口がないから	16.8 (22.1)	22.8 (29.6)	16.2 (21.4)	29.3 (23.9)	16.5 (22.2)	5.6 (6.6)
体力的に外に出て働け ないから	13.1 (12.0)	14.5 (19.2)	12.9 (11.4)	15.5 (11.6)	13.3 (12.2)	2.7 (3.6)
家事・育児・介護のため 外に出て働けないから	26.6 (28.6)	4.3 (3.7)	29.0 (30.8)	15.7 (11.2)	27.9 (29.6)	9.6 (19.7)
都合のいい時期・時間 に働けるから	63.3 (60.0)	47.8 (45.4)	65.0 (61.3)	36.9 (45.9)	64.7 (60.5)	68.0 (81.9)
技能や趣味を活かした 仕事がしたいから	7.9 (11.8)	12.9 (14.0)	7.4 (11.6)	24.7 (28.2)	7.0 (10.9)	9.2 (12.8)
簡単な仕事だから	18.2 (21.4)	26.8 (27.7)	17.2 (20.9)	4.8 (8.2)	18.1 (22.0)	36.1 (29.7)
友人・知人がやっている から	5.7 (5.5)	4.5 (5.1)	5.8 (5.5)	2.7 (9.2)	5.9 (5.3)	4.2 (2.7)
その他	6.5 (5.1)	13.1 (12.4)	5.8 (4.5)	15.4 (18.4)	5.9 (4.3)	9.4 (10.4)

注) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。

### (3) 家内労働以外の仕事及び家内労働を始める直前の仕事

現在の家内労働以外の仕事の有無をみると、家内労働以外の仕事は「していない」が83.5%（前回83.7%）と大半を占めている。これら「していない」者について、現在の家内労働を始める直前の仕事の状況を見ると、「何も仕事はしていなかった」が41.5%（前回40.2%）と最も多く、次いで「パートタイマーとして働いていた」が19.0%（前回19.2%）、「正社員として働いていた」が16.9%（前回16.5%）と続く。

男女別にみると、男性では「正社員だった」が39.4%（前回41.9%）と最も多く、次いで「何も仕事はしていなかった」が24.5%（前回22.0%）、「自営業をしていた」が12.8%（前回15.2%）となっている。女性では「何も仕事はしていなかった」が43.2%（前回41.8%）と最も多く、「パートタイマーとして働いていた」が20.1%（前回20.5%）と続く（第30表）。

第30表 性、家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の状況別家内労働者の割合 (%)

家内労働以外の仕事の有無・家内労働を始める直前の仕事		合 計	男 性	女 性
合 計		100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)
家内労働以外の仕事をしていない		83.5 (83.7) [100.0]	79.5 (82.4) [100.0]	83.9 (83.8) [100.0]
直 前 の 仕 事	何も仕事はしていなかった	[41.5]	[24.5]	[43.2]
	他の家内労働をしていた	[8.0]	[3.6]	[8.5]
	正社員として働いていた	[16.9]	[39.4]	[14.6]
	パートタイマーとして働いていた	[19.0]	[8.5]	[20.1]
	自営業をしていた	[5.4]	[12.8]	[4.7]
	その他	[9.2]	[11.0]	[9.0]
家内労働以外の仕事をしている		15.9 (16.1)	20.2 (17.6)	15.5 (15.9)
不明		0.6 (0.3)	0.6 (—)	0.6 (0.3)

注1) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

注2) [ ]内は「家内労働以外の仕事していない」家内労働者総数に対する家内労働を始める直前の状況別割合である。

(4) 現在の家内労働についての継続希望

現在の家内労働を継続する希望の有無についてみると、「続けたい」が89.3% (前回87.2%) を占めており、男女とも9割近くの者が継続を希望している。一方、現在の家内労働をやめたい家内労働者は10.1% (前回12.8%) である(第31表)。

第31表 性、家内労働を継続する意思の有無別家内労働者数の割合 (%)

家内労働継続の有無	合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
続けたい	89.3 (87.2)	87.6 (86.1)	89.5 (87.2)
やめたい	10.1 (12.8)	11.7 (13.9)	9.9 (12.8)
不明	0.6 (—)	0.7 (—)	0.6 (—)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

家内労働をやめたいとする者について、今後何をしたいかをみると、「パートタイマーとして働きたい」が43.5% (前回37.7%) と最も多く、次いで、「家内労働を含め、仕事はしたくない」が25.1% (前回24.1%) となっている。

男女別にみると、男性では「今後、家内労働者を含め、仕事はしたくない」が最も多く36.7% (前回35.9%)、女性では「パートタイマーとして働きたい」が47.9% (前回41.0%) と最も多く、半数近くを占めている(第32表)。

第 32 表 性、今後したいこと別現在の家内労働をやめたい家内労働者数の割合

(%)

区 分	やめたい家内労働者 合 計	男 性	女 性
合 計	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
現在と違う家内労働をしたい	7.1 (10.2)	7.2 (15.8)	7.1 (9.7)
正社員として働きたい	11.1 (10.6)	24.2 (15.0)	9.5 (10.2)
パートタイマーとして働きたい	43.5 (37.7)	8.7 (3.6)	47.9 (41.0)
自営業をやりたい	2.0 (1.7)	7.0 (4.1)	1.3 (1.5)
今後、家内労働を含め、仕事は したくない	25.1 (24.1)	36.7 (35.9)	23.6 (23.0)
その他	11.1 (15.7)	16.1 (25.6)	10.5 (14.8)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

(5) 家内労働をする上で困っていること

家内労働をする上で困っていることについてみると、「困っていないことがない」者は 57.0% (前回 52.2%) であり、「困っていることがある」者は 42.3% (前回 47.8%) である。

また、困っている理由(2つまでの複数回答)として多いのは、「工賃が安い」が 66.9% (前回 68.8%)、「仕事があつたりなかつたりする」が 48.5% (前回 55.0%) と大半を占め、「納期に追われる」が 18.3% (前回 17.2%) と続く(第 33 表)。

第 33 表 性、家内労働をする上で困っていることの有無・その理由別家内労働者数の割合  
(理由は M. A. 2 つまで) (%)

区 分	合 計	男 性	女 性	
合 計	100.0(100.0)	100.0(100.0)	100.0(100.0)	
困っていないことがない	57.0 (52.2)	53.5 (41.3)	57.4 (53.2)	
困っていることがある	42.3 (47.8) [100.0]	46.2 (58.7) [100.0]	41.9 (46.8) [100.0]	
理 由	工賃が安い	[66.9]	[74.4]	[66.0]
	仕事があつたり なかつたりする	[48.5]	[57.8]	[47.4]
	仕事が単調である	[2.7]	[4.6]	[2.5]
	納期に追われる	[18.3]	[14.0]	[18.8]
	家が汚れる	[10.1]	[4.6]	[10.7]
	仕事をする場所 が確保できない	[2.5]	[0.6]	[2.7]
	家事等との両立 が困難	[6.5]	[2.6]	[6.9]
	その他	[4.3]	[3.2]	[4.5]
	不明	0.7 (-)	0.3 (-)	0.7 (-)

注) ( )内は前回(平成18年度)調査結果である。

さらに、家内労働の継続希望の有無別にみると、「続けたい」家内労働者については、「困っていることがない」者の割合は61.4%（前回56.6%）となっているのに対し、「やめたい」家内労働者については、「困っていることがある」者の割合は79.0%（前回77.8%）を占めている（第34表）。

第34表 家内労働の継続意思、家内労働をする上で困っていることの有無・その理由別  
家内労働者数の割合（理由はM.A. 2つまで）（%）

区 分		継続したい家内労働者合計	男 性	女 性	やめたい家内労働者合計	男 性	女 性
合 計		100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
困っていないことがない		61.4 (56.6)	58.0 (45.0)	61.7 (57.6)	20.5 (22.2)	21.0 (18.0)	20.4 (22.6)
困っていることがある		38.4 (43.4) [100.0]	42.0 (55.0) [100.0]	38.0 (42.4) [100.0]	79.0 (77.8) [100.0]	78.4 (82.0) [100.0]	79.0 (77.4) [100.0]
内 容	工賃が安い	[65.2]	[72.2]	[64.3]	[74.5]	[82.3]	[73.5]
	仕事があつたりなかつたりする	[50.2]	[58.6]	[49.3]	[41.6]	[56.4]	[39.7]
	仕事が単調である	[2.7]	[3.3]	[2.7]	[2.1]	[8.2]	[1.3]
	納期に追われる	[17.6]	[15.6]	[17.8]	[21.6]	[7.9]	[23.3]
	家が汚れる	[10.1]	[5.1]	[10.7]	[10.3]	[2.8]	[11.3]
	仕事をする場所が確保できない	[2.1]	[0.8]	[2.2]	[4.1]	[—]	[4.6]
	家事等との両立が困難	[5.1]	[3.0]	[5.4]	[12.3]	[0.8]	[13.7]
	その他・不明	[3.9]	[2.4]	[4.0]	[6.3]	[6.4]	[6.3]
不明	0.3 (—)	— (—)	0.3 (—)	0.6 (—)	0.5 (—)	0.6 (—)	

注) ( )内は前回（平成18年度）調査結果である。